

令和 6 年度第 3 回佐倉市行政評価懇話会 要録

日時	令和 7 年 1 月 31 日（金）14 時 00 分～16 時 00 分		場所	1 号館 3 階会議室
出席者	委員出席者 5 名 [委員長]小川 真実、[副委員長] 飯島 里美 [委 員]葛西 広子、柴倉 宏行、立崎 貴子（五十音順） （欠席）稲垣 かおる、伴 敏明			
	事務局	（企画政策課）向後部長、上野課長、中野主任主事		
	事業担当課	（商工振興課）岩井課長、小野木主査 （企画政策課）小田副主幹、岩井主任主事 （行政管理課）林田課長 （人事課）村上課長 （情報システム課）香取課長 （財政課）佐久間副主幹 （市民税課）石橋主査 （資産税課）里吉主査 （債権管理課）金田主査 （契約検査課）阿部主査 （市民課）富吉副主幹		
	その他	傍聴 2 名		
議 事	（1） 基本施策評価についての担当課質疑 （3-1 商工業振興、4-6 高等教育機関等との連携、5-5 行財政運営）			
概 要	◆ 「第 5 次佐倉市総合計画前期基本計画」の基本施策のうち、重点目標 1 の施策である「商工業振興」「高等教育機関等との連携」「行財政運営」の 3 つの施策の令和 5 年度における進捗状況について、担当課職員出席の上、質疑を行った。 ◆ 第 4 回懇話会は 3 月後半の開催を予定。第 4 回は、「令和 5 年度国のコロナ交付金・重点支援交付金を活用した事業の報告、提言書の最終確認と市長への手交」などを予定。			
内 容				
【議事】 （1）基本施策評価についての担当課質疑 ◆事務局 [担当課質疑の流れ及び基本施策評価シートを説明] ＜基本施策：3－1 商工業振興＞ ◆商工振興課 ● 資料 2 により内部評価の内容を説明 ◆委員長 ● 商工振興課が取り組んだ企業塾の取り組みとして、商工会議所との連携について説明があったが、起業につながった件数や目標値達成に向けた取り組みなど、具体的な内容を資料に反映すべきではないか。 →（商工振興課） ● 先ほどの説明で、市と商工会議所が別々に取り組んでいると感じたかもしれないが、実際には商工会議所と連携して創業支援を一体的に進めている。 ● 市は創業に関心を持ってもらうための入門講座を担当し、商工会議所は具体的な事業計画の立案などの講座を担当する役割分担をしている。 ● いただいた意見の通り、これらの部分を資料に反映させることで創業支援の全体像が伝わりやす				

くなく考えている。施策評価シートへの反映については改善に努めていく。

◆委員

- 今後の方向性として、新産業用地の確保については、千葉県などと連携していく旨記載があるが、具体的にはどのような働きかけをしているのか。
→ (商工振興課)
- 現時点では、具体的な開発段階には進んでいないが、千葉県や開発業者と連携し、一部の土地を新規産業用地として整備する方向で、調整しているところである。

◆委員長

- 工業団地に進出した企業に限って、「企業誘致」というテーマと結びつくのか。例えば空いているオフィスなどに他自治体から企業がきた場合、これは企業誘致となるのか。
→ (商工振興課)
- それらも企業誘致となる。企業誘致助成金の中には、賃貸型オフィスの補助金もあるが、利用が過去1件のみにとどまっている。

◆委員

- 補助金を活用していない企業数などは、可能な限り施策評価シートに記載されたい。
- 全体的にはコロナ等もあり企業誘致が進まなかったのは理解する。なお、企業誘致に関して、「参考資料1」の6ページ「企業誘致事業に記載の市内進出企業20社」とはどのような企業か。
→ (商工振興課)
- 工業団地に新たに入ってきた企業の数である。
→ (委員長)
- 補助金を活用せず、進出してきた企業はあるのか。
→ (商工振興課)
- 手元に資料がなく実数はお伝えすることができない。補助金にも要件があり1億円程度活用する事業であることが必要であり、現在の状況では補助金を活用することが一般的ではあるものの、場合によっては設備投資が1億円以下の規模の企業など、補助金を活用していない企業もある。
- 基本的には市内企業のネットワークがあるため、補助金については周知が進んでいるものと考えているが、補助金の制度を知らずに活用していなかった企業があるというのは望ましくないため、今後も引き続き周知の上、活用を促していく。

◆委員

- 指標③「地域職業相談室への市内相談者の就職率」に関して、人材確保で特に力を入れているターゲットはどの層か。(女性、高齢者、障害のある方など)
→ (商工振興課)
- ターゲットとしては、若年層(大学生、高校生)など、長く働いてほしい方がメインではあるが、母数が少ない部分もあるので、外国人や障害者雇用など、多様な人材確保に努めている。
- 生活性化委員会という委員会において、企業と連携して雇用面での評価を行っている。
- なお、地域職業相談室について、高齢者というよりは就労している中高年(50~60歳程度)の相談が多いという実態がある。中高年の方々についても、退職後の再就職支援を行っており、相談件数が増えている状況である。50代の方々も含め、再就職の支援を強化している。

◆委員

- 高校生への働きかけはどの程度実施しているのか。
→ (商工振興課)
- 高校の先生方と意見交換会を実施した。高校生は自身だけでは踏み切れないため、どのようなやり

方をすると高校生に響くのか等を検討の上、両親への働きかけも併せて行っていく。(産業大博覧会で市内企業のPRなど)

◆委員長

- 市内に進出してきている企業のうち、地元雇用の枠を設けている企業はどの程度あるのか。
→ (商工振興課)
- 地元雇用の枠を設けている企業もあるが、この制度は雇用期間の関係もあり、あまり活用されてきていない現状がある。

◆委員

- 商工会議所との連携が必要だと説明があったが、キャリア教育(市内5校)に出向いて、企業の実績・成功率をPRすると、キャリア教育の実績も可視化されるのでは。
→ (商工振興課)
- キャリア教育に協力していただける企業や成長途上の企業を探すのが大変であると聞いている。企業や教育機関をリストアップし、選んでいただく取り組みを検討していく。

◆委員長

- 商工業振興についての質問は、以上でよろしいか。
[各委員、承諾]

<基本施策：4－6 高等教育機関等との連携>

◆企画政策課

- 資料3により内部評価の内容を説明

◆委員

- コロナによる中止事業はどの程度あったのか。中止事業数を知りたい。
→ (企画政策課)
- 手元に資料がなく実数はお答えできないが、審議会や会議については開催方法の変更もしながら継続実施できている一方で、中止事業の主はイベント事業で、イベント自体の縮小の影響を受けたことが大きい。

◆委員長

- 目標値達成に向けての取り組みに記載している「桜に染まるまち、佐倉」は、高等教育機関の連携という枠組みの中で、企画政策課で所管する事業か。
→ (企画政策課)
- 市と郵便局との連携による事業だが、事業の所管課は佐倉の魅力推進課である。

◆委員

- 高等教育機関等とは、企業も含まれるのか。
→ (企画政策課) 含まれる。
→ (委員)
- 例えば12年かけて一つのテーマに取り組む等、長期的な視点も必要だと考える。現時点の事業の中で、単発で実施して終了するのではなく、継続して取り組んでいるものはあるか。
→ (企画政策課)
- 例えば、市民カレッジでは、高齢者向けの生涯学習として複数の大学にご協力いただき、継続的に講座を実施している。
→ (委員)

- 単発で終わるのではなく、長期的な視点で、学生・企業と連携しながら関係を深めることができると、より良い連携事業となるのではないかと。

◆委員

- 学生・企業と連携した取り組みとして、佐倉の歴史と関連した意見出しが継続していくと良いと考える。
- 佐倉市は美術館や、歴史に関する施設も多い。そういった施設を大事にしてほしい。

◆委員長

- 市のエレベーターに掲出していた「天倫の桜」のポスターを、面白い取り組みであると感じた。学生もアニメが好きな者は多く、例えば京成電鉄などの鉄道会社とも連携しやすいのではないかと。
- アニメとのコラボレーションは特色のある事業だと感じられる。そのような点が目標値達成に向けての取り組みとして、資料に反映できていると良かったのではないかと。

◆委員

- 企業が出し物等をするようなお祭りが、佐倉市に対する愛着を育てるのではないかと感じている。そういった場にインターンシップで高校生や大学生が参加すれば、さらに連携が生まれると考える。

◆委員長

- 「4-6 高等教育機関等との連携」についての質問は、以上でよろしいか。
〔各委員、承諾〕

<基本施策：5－5行財政運営>

◆行政管理課

- 資料4により内部評価の内容を説明

◆委員

- 指標①「年間時間外勤務」のうち、「目標値を達成しなかった要因」について、「これまで振替を原則としていた選挙従事について、時間外を認めたことにより、時間外従事が増加した」とあるが、選挙従事について時間外を認めれば、時間外勤務時間が増大することは予見できたはずである。時間外が増加した理由について、詳細を知りたい。

→（人事課）

- 選挙従事に関する主な業務だが、例えば投票事務では前日に事前準備があり、投票日にはおおそ朝6時半から夜8時半までの長時間勤務となる。そのうち7時間45分は週休日の振替として対応するようお願いしていた。
- しかし、選挙従事に係る長時間勤務が本業に影響し、選挙従事者の確保が難しい状況があった。そのため、各種選挙では振替が難しいことから、時間外勤務も許容するよう変更した。
- その他、風水害対応などで予期せぬ時間外勤務が発生することがある。コロナ禍ではイベントの中止や福祉業務の訪問が減り、業務量が減少したが、令和3年度から徐々に回復し、令和4年度にはイベントも再開したことから、時間外勤務時間が大きく増加したものである。

◆委員

- 指標②「経常収支比率」について、R5年度の実績は類似団体の平均値よりも悪い数字となっているが、なぜ指標の評価はBなのか。どのように評価したのか詳細を知りたい。

→（財政課）

- 資料には令和2年度以降の実績を記載しているが、令和元年度の佐倉市実績は95.9%であった。

- 令和5年度は目標達成ができなかったものの、類似団体の平均値+1%以内は達成できたことから、これまでの取り組みに一定程度効果がでていると判断し、Bと評価した。

◆委員長

- 残業時間は増えているが、令和元年度と比較して財政状況は回復傾向にあるということか。
→ (財政課)
- お見込みのとおり。事務事業の見直しや、経常経費の圧縮に努めた成果であると捉えている。

◆委員

- 指標②「経常収支比率」について、R5年度実績は県内平均値と比較すると良い数字とは言えない。コロナは終息し、今後も必要な経費は増加することが予想され、現状の数字をさらに改善していくのは難しいと思うが、今後の改善策・方向性はどのように考えているか。
→ (財政課)
- 社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化対策など、財政需要の圧力はますます高まる傾向にある。また、大雨や台風の被災のように異常気象が発生することもある。
- そのため、注意深く財政運営を行う必要があるが、今後も引き続き事務事業の見直しを行い、予算執行の厳格化に努めていく。

◆委員長

- 参考資料1の13ページ「ふるさとまちづくり応援寄附推進事業」について、R3年度寄附金額実績は約3,700万円に対し、R5年度寄附額実績は約1億4千万円となっている。なぜここまで増加したのか。
→ (事務局)
- 返礼品目が徐々に増加しており、市内の事業者が開発・提供する商品も増えたことから、寄附件数・寄付金額ともに増加傾向となっている。また、R5年度については約8,000万円の遺贈があったため、寄附額は大きく増加している。

◆委員

- 指標④「電子申請サービスの利用手続数」について、構築には時間も手間もかかると思うが、市民の利用が進むと、職員の負担軽減につながるの認識でよいのか。
→ (情報システム課)
- 電子申請フォームの構築について、時間はそれほどかからない。ただし、電子申請フォームを市民が利用するのは一定の時間が必要であると考えている。
- 電子申請の利用が進めば、オンライン上でデータが登録されるため、職員の負担軽減につながる。
- なお、佐倉市で実施している高齢者向けスマホ講座はR5年度1,548件（受講率88%）であった。デジタル利用の希望も多いので、今後も推進していきたい。

◆委員

- 経常的経費の削減や時間外勤務時間の増加に柔軟に対応している点は理解した。先ほど選挙従事に関する対応について説明があったが、振替対応ができない状況があるということか。振替と時間外対応について詳細を知りたい。
→ (人事課)
- 選挙従事に関して、現在は原則振替、状況により時間外での対応も可となっている。以前は振替での対応となっていたが、繁忙期に重なることもあり、応援が難しいという声があった。そのため、時間外勤務を認めるように運用を変更した。
- 選挙従事以外についても、基本的には、週休日に勤務した場合は平日に振替をお願いしているが、全て振替対応とするのは難しいため、状況に応じて時間外での対応も認めているところである。

◆委員長

- 時間外勤務時間の増加などから、佐倉市職員の若年層の離職率に影響は出ているか。
→（人事課）
- 手元に資料はないが、把握している限りで若年層の退職は生じている。特に、社会情勢的な影響もあり、専門的な知識や技術を持つ職員は、民間企業へ転職している現状があると考えている。

◆委員長

- 行財政運営についての質問は、以上でよろしいか。
〔各委員、承諾〕

＜担当課質疑取りまとめ＞

●委員長

- 担当課質疑を踏まえ、各委員の皆様から意見や、感じられたことなどがあればお寄せいただきたい。その質疑を経て、懇話会として、各基本施策の評価A～Eが妥当であるか、決定していきたい。まず、商工業振興の施策について委員の皆様の意見を伺いたい。

【商工業振興】

◆委員

- 指標の評価をベースにした施策の評価は妥当であると考えてるが、もう少し資料に取り組みを反映されたい。コロナの影響を受けやすい分野ではあったかと思うので、今後に期待する。

◆委員長

- 説明があった商工会議所との連携に関する内容について、資料にうまく反映できていれば C でも納得いったと思うが、今回は内部評価通り C が妥当ではないか。

◆委員長

- 議論をまとめると、「商工業振興」の評価は内部評価通り「C」としてよろしいか。
〔各委員、承諾〕

【高等教育機関等との連携】

◆委員長

- 次に、「高等教育機関等との連携」の施策について委員の皆様の意見を伺いたい。

◆委員

- 内部評価通り D 評価が妥当ではないか。内部評価 D 以上に引き上げるのは、厳しいと感じる。

◆委員長

- 先ほど委員から意見があった内容について掘り下げる形でアニメとのアイデアを提供したが、（アニメと連携・活用した周知・啓発など）担当課は見落としているような印象を受けた。本日の会議を受けて、新たな連携事業の実施等につながれば、今後はよりよい評価となっていくのではないかな。

◆事務局

- 今回の評価対象は令和 5 年度実績に関するものであり、説明する内容は今年度実施した内容が主とはなるが、これまでの取り組み内容等について補足する。
- 高等教育機関との連携についてだが、実際には民間企業との活動も含めている。前期基本計画では

教育分野で整理していたが、今年度からスタートした中期基本計画では企業や公的機関との連携に重点を置いている。

- 今年度からは市内の県立学校やホテル日航成田とも連携し、レストランフェアなどの取り組みを進めている。企画政策課の企業誘致・公民連携推進室を窓口に、地域課題の解決を目指している。
- 去年と比べて外部からの連携提案が増え、連携事業の数も増加している。次のステップではもう少し結果を出していけると考える。
- また、去年までの取り組みでは、学校との1対1の関係が主だったが、今年度からは複数の大学間での連携を目指して会議を実施した。引き続き、地域課題の解決に資する取り組みを進めていく。

◆委員

- 成果指標である「高等教育機関等との協働事業」について、初期値 122 事業の設定が高かったのではないかと。

→（事務局）

- 初期値の設定時は、大学との連携が増えてきた状況があった。
- なお、連携事業については数を追いかけるのではなく、課題解決に複数の事業者と効果的に取り組むことが重要だと考えているが、数値で図れるものとして、連携事業数を指標として設定している状況である。
- 先ほど委員長からも指摘があったように、実績には拾いきれていない事業もあるかもしれない。うまく工夫して、連携事業の増加等を図っていければと考えている。

◆委員長

- 連携事業は数ではなく、目玉となるような事業を構築すべきではないか。例えば、常磐植物科学研究所と佐倉市がコラボしてイベントを開催し、その来場者数を指標に設定することも良いのでは。

◆事務局

- 事務局が定めている評価基準について補足する。施策の評価については、目標値に対する達成率を以下と設定している。
 - A 評価：90%以上（順調に進捗し、効果が上がっている）
 - B 評価：70～89%（概ね順調に進捗し、一部効果が上がっている）
 - C 評価：50～69%（半分程度は進捗している）
 - D 評価：49%以下（一部進捗している）
 - E 評価：マイナス（例年より後退）
- R5 年度実績について、95 事業と 140 事業の実績値から考えると、単純に達成率（%）で評価すれば C 評価となるが、取り組み内容など総合的に勘案して D と内部評価した。

◆委員長

- 議論をまとめると、「高等教育機関等との連携」の評価は、内部評価通り「D」でよろしいか。
〔各委員、承諾〕

【行財政運営】

◆委員長

- 最後に、「行財政運営」の施策について委員の皆様の意見を伺いたい。

◆委員

- 成果指標の実績について、「市税収入率」は目標値 94.8%を上回る 96.1%。「電子申請サービスの利用手続数」は、目標値 50 件を大きく上回る「288 件」である。
- 「時間外勤務時間」については、選挙従事等において、振替だけでなく時間外勤務での対応も可能

としたということで、増加した要因について理解できた。内部評価通り、B 評価が妥当ではないか。

◆委員長

- 社会情勢等を考慮すると、選挙従事等で振替のみでの対応は難しく、時間外での対応はやむを得ないのではないか。

◆委員長

- 議論をまとめると、「行財政運営」の評価は、内部評価通り「B」としてよろしいか。
〔各委員、承諾〕

◆委員長

- 議事については以上でよろしいか。
〔各委員、承諾〕

◆委員長

- そのほか、全体を通して、委員の皆様から何かご意見はあるか。
〔各委員、意見なし〕

◆委員長

- それでは、本日の議事はこれで終了する。

(以上)